

オープンカウンター方式による見積依頼の公示

次のとおり見積書の提出を招請します。

令和4年2月1日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 副理事長 水嶋 智

1. オープンカウンター方式による見積合わせに付する事項

- (1) 件 名 令和3事業年度退職給付債務計算に係る委託契約
- (2) 仕 様 等 仕様書のとおり
- (3) 履行期間 契約締結日から令和4年5月10日まで
- (4) 納入場所 仕様書のとおり

2. 参加資格

次に掲げる条件を全て満たす者であること。

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（以下「当機構」という。）における「平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格確認者」のうち、「4役務提供等⑫その他」に係る競争参加資格の認定を受けている者、もしくは平成31・32・33（令和01・02・03）年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」の競争参加資格を有している者であること。

（注）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。

- (3) 見積合わせの時に、「関東甲信地区」において、当機構理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止を受けていないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 問合せ先

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 経理資金部会計課

電話：045-222-9049 FAX：045-222-9047

電子メール：kaikei.hns@jr-tt.go.jp

4. 仕様書等の交付期間及び方法

(1) 交付期間 公示の日から見積書提出の期限の日まで。

(2) 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレス：<https://www.jr-tt.go.jp/>

5. 仕様書等に対する質問

(1) 仕様書等に対して質問がある場合は、令和4年2月10日16時00分までに質問書（任意の様式）を上記3. に持参、郵送、信書便（民間業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第2項に規定する信書便をいう。以下同じ。）、電子メール又はFAX（郵送の場合は書留郵便、信書便の場合は書留郵便と同等のものに限る。電子メール及びFAXによる場合は、押印を省略する場合に限り認めるものとし、提出後は、着信確認のため、提出先に電話により確認すること。以下「郵送等」という。）により提出すること。

（持参の場合は休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く10時から16時まで。）

(2) 質問の回答は仕様書等を交付したダウンロードフォルダ内に掲載する。

6. 見積方法、見積書の提出及び見積合わせの日時、場所等

(1) 見積書は、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は信書便（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。電子メール及びFAXを含む電送による見積書の提出は認めない。

ア 持参の場合の見積書の提出期限は、令和4年2月17日 15時。

（事前提出の場合は休日を除く10時から16時まで。）

イ 郵送又は信書便による場合の見積書の提出期限は、令和4年2月17日 15時。

(2) 見積合わせは、令和4年2月17日 15時10分。

(3) 場 所

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

（ただし、郵送又は信書便による見積書の提出場所は、当機構経理資金部会計課。）

(4) 見積方法

- ① 見積者は、当該調達に要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積るものとする。
- ② 契約の相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって決定価格とするので、見積者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。

(5) 見積の執行回数

見積執行回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 資料の請求

見積書の作成にあたり、以下の資料を請求することができる。資料を請求する場合は、あらかじめ上記3の担当者まで事前連絡を行うこと。なお、就業規則、職員給与規程、職員退職手当支給規程は機構ホームページにて公表している。

ア 請求可能資料 職員退職手当支給規程実施細則、企業年金基金規約

イ 請求期間 本公示日から令和4年2月17日（木）（見積書提出期限）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日。）を除く毎日、10時から16時（最終日は15時）まで

ウ 資料の取り扱いについて 資料の請求に当たり、使用に係る別紙誓約書の提出を要する。

7. 契約の相手方の決定方法

- (1) 有効な見積りを行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格の見積りを行った者を契約の相手方とする。
- (2) 契約の相手方となるべき同価格の見積りを行った者が二人以上あるときは、以下によりくじ引きで契約の相手方を決定するものとする。

紙くじを実施のうえ、契約の相手方を決定するものとする。くじ引きの日程は電話等で速やかに通知する。くじ引きに参加することができない場合は、その者に代わって当機構の契約事務に関係のない職員にくじを引かせる。
- (3) 見積合わせの結果は、見積合わせをした翌日（翌日が休日の場合は、その日以降最初の平日）までに契約の相手方となった者にのみ通知する。契約の相手方となった者以外には問い合わせがあった場合に限り見積合わせの結果を通知する。

8. その他

- (1) 本件の見積参加にあたっては、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構オープンカウンター方式実施要領」「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得」を熟読すること。実施要領及び契約申込心得は当機構ホームページで公

開している。

- (2) 見積書作成及び提出にかかる費用は、すべて見積参加者が負担するものとする。
- (3) 当機構の都合により、見積合わせを取りやめることがある。
- (4) 使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法によるものとする。
- (5) 契約保証金 免除
- (6) 資格審査及び技術提案等の評価にあたって、当機構の退職者がいる企業に対する配慮及び優遇は一切行わない。
- (7) 契約書の作成の要否 要
- (8) 契約条項を示す場所 上記4.(2)